

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,929,114</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,520,232</b>
現金及び預金	1,595,229	支払手形	1,349,085
受取手形	2,852,672	買掛金	1,131,090
売掛金	4,233,588	短期借入金	4,600,000
商 品	27,304	1年以内返済予定長期借入金	200,000
製 品	869,976	未 払 金	330,804
原 材 料	572,941	未払法人税等	8,016
仕 掛 品	483,927	未払消費税等	85,286
貯 蔵 品	34,691	未 払 費 用	174,493
未 収 入 金	23,030	前 受 金	180,092
前 払 費 用	14,863	預 り 金	18,197
繰延税金資産	220,000	賞与引当金	409,852
その他流動資産	33,416	工事損失引当金	25,927
貸倒引当金	△32,526	その他流動負債	7,386
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,155,285</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,853,535</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,672,707</b>	長期借入金	800,000
建 物	2,678,509	長期未払金	52,784
構 築 物	70,598	退職給付引当金	1,871,573
機 械 装 置	364,784	役員退職慰労引当金	82,832
車 両 運 搬 具	4,255	その他固定負債	46,346
工具器具備品	163,380		
土 地	2,384,343	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,373,768</b>
建設仮勘定	6,835	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>32,552</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,702,751</b>
ソフトウェア	16,693	資 本 金	860,000
電話加入権	15,858	資 本 剰 余 金	441,136
<b>投資その他の資産</b>	<b>450,025</b>	資本準備金	441,136
投資有価証券	62,045	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>4,456,360</b>
関係会社株式	135,000	利益準備金	215,000
出 資 金	2,397	その他利益剰余金	4,241,360
関係会社出資金	45,148	別 途 積 立 金	3,730,000
長期貸付金	33,688	繰越利益剰余金	511,360
破産更生債権等	9,176	<b>自 己 株 式</b>	<b>△54,745</b>
保険積立金	64,277	評価・換算差額等	7,879
敷金保証金	109,043	その他有価証券評価差額金	7,879
その他投資等	2,145		
貸倒引当金	△12,896	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,710,631</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,084,400</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>17,084,400</b>

# 損益計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		18,057,093
売上原価		13,616,399
<b>売上総利益</b>		<b>4,440,693</b>
販売費及び一般管理費		3,776,394
<b>営業利益</b>		<b>664,298</b>
営業外収益		
受取利息配当金	63,355	
受取賃貸料	103,584	
その他	18,741	185,681
営業外費用		
支払利息	83,411	
賃貸原価	95,940	
借入手数料	80,000	
その他	31,680	291,032
<b>経常利益</b>		<b>558,948</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	21,155	21,155
特別損失		
環境対策費	6,341	6,341
<b>税引前当期純利益</b>		<b>573,762</b>
法人税、住民税及び事業税		130,535
法人税等調整額		△50,000
<b>当期純利益</b>		<b>493,226</b>

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成26年4月1日残高	860,000	441,136	441,136	215,000	3,630,000	408,354	4,253,354
会計方針の変更による 累積的影響額						△45,056	△45,056
会計方針の変更を 反映した当期首残高	860,000	441,136	441,136	215,000	3,630,000	363,298	4,208,298
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△45,165	△45,165
別途積立金の積立					100,000	△100,000	-
当期純利益						493,226	493,226
自己株式の消却						△200,000	△200,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	100,000	148,061	248,061
平成27年3月31日残高	860,000	441,136	441,136	215,000	3,730,000	511,360	4,456,360

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	△229,570	5,324,921	19,604	19,604	5,344,525
会計方針の変更による 累積的影響額		△45,056			△45,056
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△229,570	5,279,864	19,604	19,604	5,299,469
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△45,165			△45,165
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		493,226			493,226
自己株式の消却	200,000	-			-
自己株式の取得	△25,175	△25,175			△25,175
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△11,724	△11,724	△11,724
事業年度中の変動額合計	174,825	422,886	△11,724	△11,724	411,162
平成27年3月31日残高	△54,745	5,702,751	7,879	7,879	5,710,631

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

#### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

#### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見積額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、発生翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づき期末要支給額を計上しております。

### (4) 収益の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税（以下消費税等という）の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の退職給付引当金が45百万円増加、繰越利益剰余金が45百万円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

受取手形	1,074,390千円
建物	2,212,945千円
機械装置	12,826千円
土地	1,902,753千円
投資有価証券	14,777千円
合計	5,217,691千円

### 担保に係る債務の金額

短期借入金	4,416,000千円
長期借入金	920,000千円
(内1年以内返済)	(184,000千円)

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

16,770,483千円

### (3) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

ナカ・テクノメタル株式会社

79,000千円

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	444,414千円
短期金銭債務	12,062千円

### (5) 財務制限条項

当社は平成27年3月にシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

①平成27年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。

②平成27年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

## 4. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

営業取引による取引高	1,321,661千円
営業取引以外の取引による取引高	53,275千円
売上原価のうち工事損失引当金戻入額	14,424千円
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	313,373千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 13,200,000株  
 (2) 当事業年度末における自己株式の数 普通株式 547,450株  
 (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45百万円	3.50円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

- (4) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44百万円	3.50円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

## 6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、確定拠出年金移換金であり、評価性引当額を控除しております。

- (2) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

なお、当該変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,595,229	1,595,229	-
(2) 受取手形	2,852,672	2,852,672	-
(3) 売掛金	4,233,588	4,233,588	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	36,725	36,725	-
(5) 支払手形	(1,349,085)	(1,349,085)	-
(6) 買掛金	(1,131,090)	(1,131,090)	-
(7) 短期借入金	(4,600,000)	(4,600,000)	-
(8) 1年以内返済予定長期借入金	(200,000)	(200,000)	-
(9) 未払金	(330,804)	(330,804)	-
(10) 長期借入金	(800,000)	(800,000)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、ならびに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 1年以内返済予定長期借入金、ならびに(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利により短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 25,320千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（貸借対照表計上額 135,000千円）ならびに関係会社出資金（貸借対照表計上額 45,148千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

## 9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、茨城県その他の地域において、賃貸用の工場（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時価
1,084,620千円	818,524千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ナカ・テクノメタル(株)	東京都台東区	75,000	建築内・外装の修理・販売	直接100%	なし	当社販売先	当社製品の販売	1,037,653	受取手形 売掛金	173,593 269,030
								建物の賃貸	23,439	前受収益	1,544
								不動産原状回復工事	29,595	—	—
	納咖(珠海)建材有限公司	中国珠海	82,085	建築内・外装の製造・販売	直接55%	役員1名	当社仕入先	当社製品の仕入	278,455	買掛金	12,062

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

**1 1. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	451円34銭
(2) 1株当たり当期純利益	35円71銭

**1 2. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

\*記載金額の千円未満は切り捨てて表示しております。